

# 令和8年度 当初予算の概要



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

## 愛媛県西条市

## 目次

財政状況（一般会計）	4
会計別予算規模	5
一般会計予算の概要	6

### 1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

#### 自然環境の保全

- ・省エネ家電製品購入促進事業（環境政策課） .....10

#### 企業活動の活性化

- ・生産性向上・賃金引上げ応援事業（産業振興課） **新規** .....10

#### 学校教育の充実

- ・学校給食物価高騰対策補助金（教育総務課） .....11

### 2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

#### 子ども・子育て支援の充実

- ・1か月児健康診査事業（健康医療推進課） **新規** .....12
- ・医療的ケア児保育支援事業（保育・幼稚園課） **新規** .....12
- ・市立認定こども園乳児等通園支援事業、  
私立保育所等乳児等通園支援事業（保育・幼稚園課） **新規** .....13

#### 健康づくり・医療体制の充実

- ・健康づくり推進事業  
（ふるさと西条・健幸フォーラム開催事業）（健康医療推進課） .....13
- ・地域医療寄附講座開設事業（健康医療推進課） .....14
- ・地域医療提供体制構築事業（健康医療推進課） .....14
- ・市単独高校生等医療費助成事業（国保医療課） .....15

#### 福祉の充実

- ・地域包括支援センター運営委託事業（介護保険課） .....15
- ・被保護者金銭管理等支援事業（生活福祉課） **新規** .....16
- ・地域生活支援事業  
（障がい者基幹相談支援センター運営委託事業）（地域福祉課） **新規** .....16

### 3 豊かな自然と共生するまちづくり

#### 自然環境の保全

- ・ 公共施設LED照明改修事業一覧 .....17
- ・ 脱炭素重点対策加速化事業（環境政策課） .....18

#### 水資源の保全

- ・ 地下水保全事業（環境政策課） .....18

#### 循環型社会・衛生美化の推進

- ・ 次期ごみ処理施設整備検討事業（衛生施設課） .....19
- ・ ごみ収集運搬事業（衛生課） .....19

### 4 快適な都市基盤のまちづくり

#### 交通体系の整備

- ・ 地域公共交通活性化対策事業（くらし支援課） .....20
- ・ （仮称）港新地環状線道路改良事業（建設道路課） **新規** .....20

#### 都市基盤の整備

- ・ 港湾管理費（廃棄物処理用地上下水道整備事業）（港湾河川課） .....21

#### 住宅・宅地の整備

- ・ 空家等対策事業（都市計画課） .....21

### 5 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

#### 防災・減災対策の強化

- ・ 愛媛県予備消防指令センター整備事業（消防本部指令課） .....22
- ・ 消防車両等整備事業（消防本部警防課） .....22
- ・ 吉井分団統合整備事業（消防本部消防総務課） **新規** .....23
- ・ 避難行動要支援者支援事業（危機管理課） .....23

### 6 ふるさとを愛する豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

#### 学校教育の充実

- ・ 神戸小学校施設長寿命化事業（教育総務課） .....24
- ・ 西条北中学校技術室棟改修事業（教育総務課） **新規** .....24
- ・ 小学校施設躯体健全化事業、中学校施設躯体健全化事業（教育総務課） .....25
- ・ 小学校給食費負担軽減事業（教育総務課） **新規** .....25
- ・ 不登校支援員配置事業（学校教育課） **新規** .....26
- ・ 学校規模等適正化推進事業（学校政策課） .....26

## 6 ふるさを愛する豊かな心を育む教育・文化のまちづくり

### 地域文化の振興と継承

- ・文化芸術振興事業（NHKのど自慢開催事業）（社会教育課）**新規** ……27
- ・偉人顕彰事業（佐伯矩 生誕150周年事業）（社会教育課）**新規** ……27

## 7 活力あふれる産業振興のまちづくり

### 農業の振興

- ・頑張る農家支援事業（農水振興課） ……28
- ・新規就農者確保事業（農水振興課） ……28

### 林業の振興

- ・森林整備基金充当事業（林業振興課、農林土木課、環境政策課、都市計画課、健康医療推進課、学校政策課） ……29
- ・有害鳥獣対策事業（林業振興課） ……30

### 水産業の振興

- ・新規漁業就業者定着促進事業（農水振興課） ……30

### 企業活動の活性化

- ・企業誘致対策事業（産業振興課） ……31
- ・地域産業競争力強化事業（産業振興課） ……31

### 事業創出に向けた環境づくり

- ・ふるさと納税促進事業（産業振興課） ……32

### 観光産業の創出

- ・観光一般管理費  
（しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業）（観光振興課） ……32

## 8 構想の実現に向けて

### 協働によるまちづくりの推進

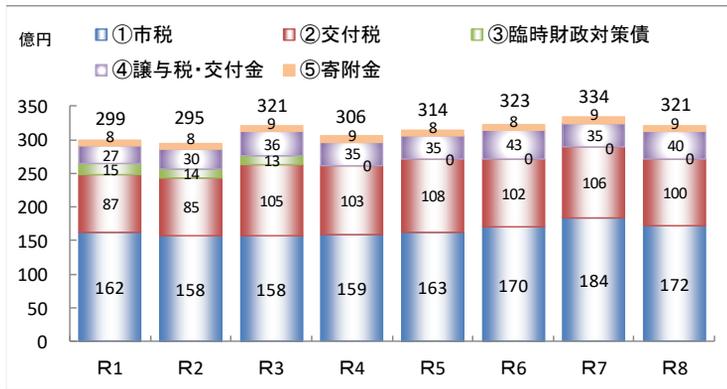
- ・コミュニティ施設整備事業（市民協働推進課） ……33

### 行財政運営の推進

- ・徴収費（e L-QRを活用した公金収納デジタル化事業）（国保医療課）**新規** ……33
- ・DX推進事業、窓口改革推進事業（未来共創課） ……34
- ・SDGs未来都市推進事業（未来共創課） ……34

# 財政状況（一般会計）

## 1 主な一般財源の推移

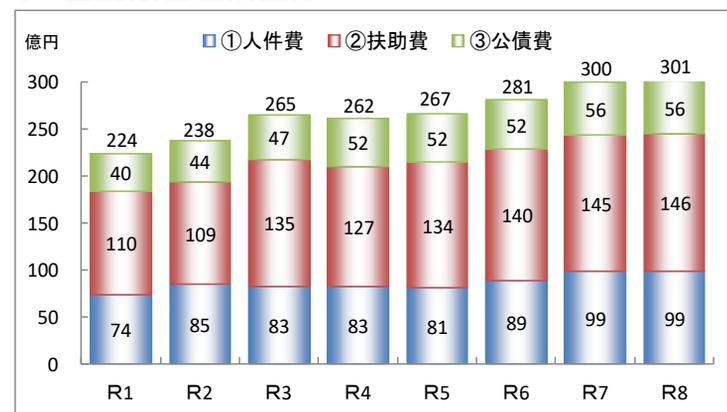


市税については、償却資産の減少等により、固定資産税の減収が見込まれるものの、個人市民税、法人市民税の増収などから、市税全体の当初予算額は、合併以降最大となった。

令和7年度においては、一時的な譲渡所得等の増加により、個人市民税が増収見込みとなったことから、一般財源の総額については、令和6年度と同程度の水準となる見通しである。

※R06以前は決算額、R07は最終予算額、R08は当初予算額を表記

## 2 義務的経費の推移



支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費については、増加し続けている。

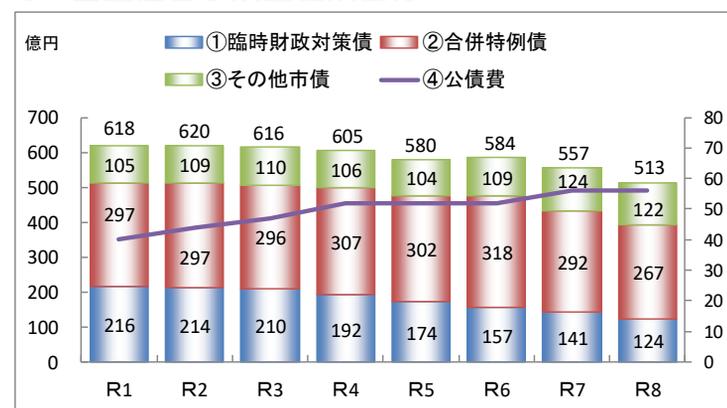
人件費は、退職手当や人事院勧告に伴う職員給与費等の引き上げなどにより、増加傾向である。

扶助費は、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充などにより引き続き増加となった。

公債費についても、高止まりの状況が続いている。

※R06以前は決算額、R07は最終予算額、R08は当初予算額を表記

## 3 市債残高と公債費の推移



市債残高については、後年度の公債費負担軽減のため、発行額の抑制を図っていることや合併特例債の発行期限終了等により、残高は減少傾向となっている。

一方、公債費については、近年の大型投資的事業の財源として借り入れた市債の償還が開始され、償還額は高止まりの状況が続いていることに加え、近年の借入金利上昇による利子負担増加の影響も懸念される。

※R06以前は決算額、R07は最終予算額、R08は当初予算額を表記

## 4 令和8年度の予算編成に向けて

歳入面では、市税が償却資産の減少等により、固定資産税の減収が見込まれるものの、個人市民税、法人市民税等が増収見込みとなるなど、市税全体の当初予算額は、合併以降最大となった。他方、歳出面では、物件費や投資的経費等が減少となったものの、義務的経費が合併以降最大となったことに加え、老朽化する施設の維持補修費や、物価高騰等により各種経費が増加するなど、依然として増加する財政負担への対応が求められる。

令和8年度の予算編成にあたっては、物価高騰等への対応に加え、「第3期西条市総合計画」に掲げる施策の着実な推進を図るため、限られた財源を最大限有効に活用することを念頭に置きながら予算編成を行った。

# 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会計	区分	令和8年度	令和7年度	対 比	
		予算額	予算額	増減額	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C)/(B) (D)
一	般 会 計	50,810,000	50,440,000	370,000	0.7
特 別 会 計	国民健康保険	11,443,900	12,214,557	△ 770,657	△ 6.3
	介護保険	12,310,456	12,036,869	273,587	2.3
	小松地域交流事業	1,513	3,382	△ 1,869	△ 55.3
	畑地かん水事業	23,196	21,125	2,071	9.8
	庄内財産区	821	821	0	0.0
	壬生川財産区	3,118	2,844	274	9.6
	後期高齢者医療保険	2,367,942	2,019,352	348,590	17.3
	本谷温泉事業	-	64,423	△ 64,423	皆減
	小 計	26,150,946	26,363,373	△ 212,427	△ 0.8
企 業 会 計	水道事業	1,960,138	1,943,435	16,703	0.9
	病院事業	251,974	287,976	△ 36,002	△ 12.5
	公共下水道事業	4,831,915	6,039,360	△ 1,207,445	△ 20.0
	小 計	7,044,027	8,270,771	△ 1,226,744	△ 14.8
合	計	84,004,973	85,074,144	△ 1,069,171	△ 1.3

- ✓ 一般会計は、小中学校のタブレット端末更新の完了等による物件費の減少や、小松子ども園整備事業、やすらぎ苑整備事業など施設整備の完了等による投資的経費の減少等があったものの、人件費や扶助費等が大幅に増加したことにより、前年度に比べ**0.7%**増加している。
- ✓ 特別会計は、介護保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計等が増加したものの、国民健康保険特別会計の減少、本谷温泉事業特別会計の皆減等により、全体として**0.8%**減少している。

# 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区分 款	令和8年度		令和7年度		対比	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (D)
1 市 税	17,203,976	33.9	17,094,044	33.9	109,932	0.6
2 地方譲与税	468,070	0.9	472,000	0.9	△ 3,930	△ 0.8
3 利子割交付金	37,000	0.1	18,000	0.0	19,000	105.6
4 配当割交付金	102,000	0.2	75,000	0.2	27,000	36.0
5 株式等譲渡所得 割交付金	110,000	0.2	97,000	0.2	13,000	13.4
6 法人事業税 交付金	294,000	0.6	270,000	0.5	24,000	8.9
7 地方消費税 交付金	2,898,000	5.7	2,570,000	5.1	328,000	12.8
8 ゴルフ場利用税 交付金	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
9 地方特例交付金	168,632	0.3	105,694	0.2	62,938	59.5
10 地方交付税	10,038,406	19.7	9,823,402	19.5	215,004	2.2
11 交通安全対策 特別交付金	8,700	0.0	9,000	0.0	△ 300	△ 3.3
12 分担金及び 負担金	231,604	0.4	222,483	0.4	9,121	4.1
13 使用料及び 手数料	768,994	1.5	714,438	1.4	54,556	7.6
14 国庫支出金	8,430,798	16.6	8,061,509	16.0	369,289	4.6
15 県支出金	4,606,012	9.1	4,636,556	9.2	△ 30,544	△ 0.7
16 財産収入	132,313	0.3	73,735	0.2	58,578	79.4
17 寄附金	905,081	1.8	905,751	1.8	△ 670	△ 0.1
18 繰入金	2,271,101	4.5	2,576,585	5.1	△ 305,484	△ 11.9
19 繰越金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	1,223,613	2.4	1,308,603	2.6	△ 84,990	△ 6.5
21 市債	860,100	1.7	1,312,600	2.6	△ 452,500	△ 34.5
○ 環境性能割 交付金	-	-	42,000	0.1	△ 42,000	皆減
合 計	50,810,000	100.0	50,440,000	100.0	370,000	0.7

- ✓ 市税は、償却資産の減少等で固定資産税の減収が見込まれるが、市民税の増収見込により、**0.6%**増加。
- ✓ 地方消費税交付金は、国の見通しの増加により、**12.8%**増加。
- ✓ 地方交付税は、国の見通しの増加により、**2.2%**増加。
- ✓ 国庫支出金は、介護給付費・訓練等給付費の増加等により、**4.6%**増加。
- ✓ 繰入金は、財政調整基金繰入金の減少等により、**11.9%**減少。
- ✓ 諸収入は、システム標準化完了に伴う地方公共団体情報システム基金助成金の皆減等により、**6.5%**減少。
- ✓ 市債は、小松こども園、やすらぎ苑整備事業費の皆減等により、**34.5%**減少。

# 一般会計予算の概要

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		対 比		
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B) (D)	
自 主 財 源	市 税	17,203,976	33.9	17,094,044	33.9	109,932	0.6	
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	231,604	0.4	222,483	0.4	9,121	4.1	
	財 産 収 入	132,313	0.3	73,735	0.2	58,578	79.4	
	寄 附 金	905,081	1.8	905,751	1.8	△ 670	△ 0.1	
	繰 入 金	2,271,101	4.5	2,576,585	5.1	△ 305,484	△ 11.9	
	繰 越 金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
	諸 収 入	1,223,613	2.4	1,308,603	2.6	△ 84,990	△ 6.5	
	小 計	22,786,682	44.9	22,945,639	45.5	△ 158,957	△ 0.7	
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	468,070	0.9	472,000	0.9	△ 3,930	△ 0.8
		利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	18,000	0.0	19,000	105.6
配 当 割 交 付 金		102,000	0.2	75,000	0.2	27,000	36.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		110,000	0.2	97,000	0.2	13,000	13.4	
法 人 事 業 税 交 付 金		294,000	0.6	270,000	0.5	24,000	8.9	
地 方 消 費 税 交 付 金		2,898,000	5.7	2,570,000	5.1	328,000	12.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0	
地 方 特 例 交 付 金		168,632	0.3	105,694	0.2	62,938	59.5	
地 方 交 付 税		10,038,406	19.7	9,823,402	19.5	215,004	2.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,700	0.0	9,000	0.0	△ 300	△ 3.3	
国 庫 支 出 金		8,430,798	16.6	8,061,509	16.0	369,289	4.6	
県 支 出 金		4,606,012	9.1	4,636,556	9.2	△ 30,544	△ 0.7	
市 債		860,100	1.7	1,312,600	2.6	△ 452,500	△ 34.5	
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	42,000	0.1	△ 42,000	皆減		
小 計	28,023,318	55.1	27,494,361	54.5	528,957	1.9		
合 計	50,810,000	100.0	50,440,000	100.0	370,000	0.7		

✓ 自主財源は、繰入金や諸収入の減少等により、**0.7%**減少し、依存財源が国庫支出金や地方消費税交付金の増加等により、**1.9%**の増加となり、自主財源比率は**0.6%**の減少となった。

# 一般会計予算の概要

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区分 款	令和8年度		令和7年度		対比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(A) - (B) (C)	(C)/(B) (D)
1 議会費	330,564	0.7	332,525	0.7	△ 1,961	△ 0.6
2 総務費	5,058,170	10.0	5,043,568	10.0	14,602	0.3
3 民生費	22,512,133	44.3	22,210,855	44.0	301,278	1.4
4 衛生費	3,576,023	7.0	3,509,330	7.0	66,693	1.9
5 労働費	164,151	0.3	176,486	0.4	△ 12,335	△ 7.0
6 農林水産業費	1,377,468	2.7	1,494,831	3.0	△ 117,363	△ 7.9
7 商工費	1,531,933	3.0	1,633,025	3.2	△ 101,092	△ 6.2
8 土木費	3,083,979	6.1	3,299,941	6.5	△ 215,962	△ 6.5
9 消防費	1,616,333	3.2	1,532,681	3.0	83,652	5.5
10 教育費	5,886,341	11.6	5,549,584	11.0	336,757	6.1
11 災害復旧費	13,000	0.0	10,000	0.0	3,000	30.0
12 公債費	5,609,905	11.0	5,597,174	11.1	12,731	0.2
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合計	50,810,000	100.0	50,440,000	100.0	370,000	0.7

- ✓ 民生費は、介護給付費・訓練等給付費や後期高齢者療養給付費の増加等により**1.4%**増加。
- ✓ 衛生費は、道前クリーンセンター管理運営事業の増加等により**1.9%**増加。
- ✓ 農林水産業費は、ため池豪雨災害緊急対策事業の減少等により**7.9%**減少。
- ✓ 商工費は、本谷温泉事業特別会計繰出金の皆減等により**6.2%**減少。
- ✓ 土木費は、中心市街地浸水対策事業の完了等により**6.5%**減少。
- ✓ 教育費は、神戸小学校施設長寿命化事業の増加等により**6.1%**増加。

# 一般会計予算の概要

## (4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区分 性質		令和8年度		令和7年度		対比	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) (D)
消費的 経費	人件費①	9,946,865	19.6	9,387,321	18.6	559,544	6.0
	物件費	6,859,805	13.5	7,420,577	14.7	△ 560,772	△ 7.6
	維持補修費	620,430	1.2	583,864	1.2	36,566	6.3
	扶助費②	14,556,436	28.7	14,147,862	28.1	408,574	2.9
	補助費等	4,375,107	8.6	3,967,659	7.8	407,448	10.3
	小計	36,358,643	71.6	35,507,283	70.4	851,360	2.4
投資的 経費	普通建設事業費	2,358,538	4.7	2,832,203	5.6	△ 473,665	△ 16.7
	災害復旧事業費	13,000	0.0	10,000	0.0	3,000	30.0
	小計	2,371,538	4.7	2,842,203	5.6	△ 470,665	△ 16.6
その他	公債費③	5,609,905	11.0	5,597,174	11.1	12,731	0.2
	積立金	191,717	0.4	138,918	0.3	52,799	38.0
	投資及び出資金	436,091	0.9	450,826	0.9	△ 14,735	△ 3.3
	貸付金	626,390	1.2	623,870	1.2	2,520	0.4
	繰出金	5,165,716	10.1	5,229,726	10.4	△ 64,010	△ 1.2
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	小計	12,079,819	23.7	12,090,514	24.0	△ 10,695	△ 0.1
合計	50,810,000	100.0	50,440,000	100.0	370,000	0.7	
義務的経費①+②+③	30,113,206	59.3	29,132,357	57.8	980,849	3.4	

✓ 消費的経費は、小中学校タブレット端末更新の完了等により物件費が減少したものの、退職手当や人事院勧告に伴う職員給与費等の引き上げによる人件費の増加や、社会保障経費の充実や子ども子育て支援制度の拡充などによる扶助費の増加等により、**2.4%**増加している。

✓ 投資的経費は、神戸小学校施設長寿命化事業等が増加するものの、小松こども園整備事業や、やすらぎ苑整備事業など、施設整備の完了等により、**16.6%**減少している。

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

自然環境の保全

## 省エネ家電製品購入促進事業

51,570千円

環境部 環境政策課

省エネ性能に優れた家電を購入した市民に対し、費用の一部を助成（LOVESAIJOポイント付与）することで、家庭における省エネ促進とエネルギー費用負担の軽減を図る。

- ▶ 対象家電（市内店舗で購入した新品、未使用品）  
エアコン、テレビ、冷蔵庫（冷凍庫含む）、LED照明器具  
※ただし、エアコン、テレビ、冷蔵庫（冷凍庫含む）は、統一省エネラベル3つ星以上又は省エネ基準達成率100%以上が対象
- ▶ ポイント数：合計購入額（税込5千円以上）の20%（上限3万ポイント、1世帯1回限り）
- ▶ 対象期間：令和8年4月20日（月）～12月31日（木）までに購入したもの
- ▶ 実施時期：令和8年5月1日（金）から受付開始予定

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
51,570	-	-	51,570
			(※)

(千円)	
費目	金額
負担金（LOVESAIJOポイント原資）	45,600
委託料（業務補助）	5,970

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

企業活動の活性化

## 【新規】生産性向上・賃金引上げ応援事業 103,757千円

産業経済部 産業振興課

エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響を受けている市内中小企業に対し、生産性向上に資する設備導入費の一部を助成することで、経営基盤の強化及び地域経済の活性化を図ることに加え、賃金の引上げに取り組む企業については、補助限度額の引上げ等の優遇措置を設ける。

- ▶ 事業内容：生産性向上設備導入促進事業費補助金
  - ・通常枠：業務改善や省コスト化等の生産性向上につながる設備導入に係る経費（上限100万円、補助率1/2）
  - ・賃上げ枠：賃金引上げを実施した事業者で、業務改善や省コスト化等の生産性向上につながる設備導入に係る経費（上限200万円、補助率2/3）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
103,757	-	-	103,757
			(※)

(千円)	
費目	金額
補助金（生産性向上設備導入促進事業費）	100,000
報酬（会計年度任用職員）	2,310
その他	1,447

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

学校教育の充実

## 学校給食物価高騰対策補助金

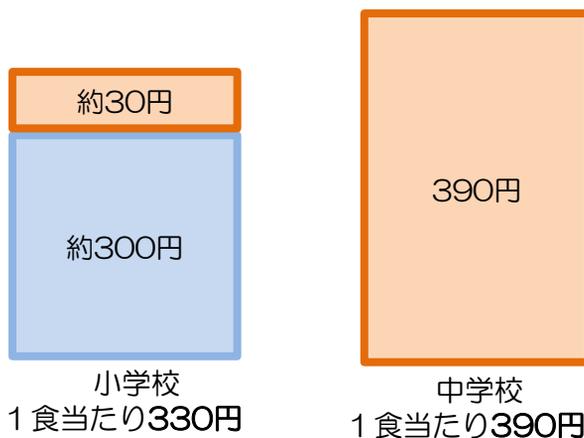
192,065千円

教育委員会事務局 教育総務課

物価高騰の影響が続くなか、国が進める小学校給食費の負担軽減措置（P25参照）に加えて、小中学校給食費の保護者負担分に対して助成を行うことにより、栄養バランスの取れた魅力ある学校給食を提供するとともに、子育て世帯を支援する。

- 補助額
  - ・給食費1食当たり約30円（小学校）、390円（中学校）
  - ・食物アレルギー等で弁当等を持参する児童生徒の保護者に給食費相当額を助成
- 児童・生徒数（見込）：小学校4,914人、中学校2,644人
- 年間給食数（見込）：小学校187食/人、中学校176食/人

➤ 令和8年度においては  
小学校と中学校の給食費が保護者負担実質ゼロに



■ 小学校給食費負担軽減事業（P25参照）  
 …… 1人当たり5,200円/月

■ 学校給食物価高騰対策補助金  
 ……小学校給食費負担軽減事業分を除いた保護者負担となる給食費を助成

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
192,065	-	-	192,065
			(※)

(千円)

費目	金額
補助金 （学校給食物価高騰対策）	192,065

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

子ども・子育て支援の充実

## 【新規】 1か月児健康診査事業

3,904千円

こども健康部 健康医療推進課

任意受診で全額自己負担であった生後1か月児の健康診査について、公費で負担することにより、経済的負担の軽減と専門家のサポートを通じ、疾病の早期発見や保護者の不安解消を図る。

- ▶ 対象者 : 市内に住民票がある令和8年4月1日以降に生まれた乳児で  
出生後27日を超え生後6週に達しない乳児
- ▶ 内容 : 医療機関における個別健康診査  
(疾病・異常の有無、身体発育状況、栄養状態等の検査)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
3,904	1,770	-	2,134
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (健康診査)	3,558
補助金 (妊婦一般健康診査費等)	225
その他	121

子ども・子育て支援の充実

## 【新規】 医療的ケア児保育支援事業

8,871千円

こども健康部 保育・幼稚園課

医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の整備を推進するため、私立認定こども園等における看護師の配置や保育士の研修受講等の経費について助成を行うことにより、安全安心な保育環境を提供する。

- ▶ 実施施設 : 私立認定こども園
- ▶ 補助内容 : 看護師等の配置、研修の受講支援、補助者の配置、医療的ケア児の備品補助、災害対策備品整備等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
8,871	7,392	-	1,479
	国2/3 県1/6		

(千円)	
費目	金額
補助金 (医療的ケア児保育支援事業費)	8,871

# 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

## 子ども・子育て支援の充実

**【新規】市立認定こども園乳児等通園支援事業 3,742千円**  
**私立保育所等乳児等通園支援事業 3,147千円**

こども健康部 保育・幼稚園課

乳幼児が保護者の就労要件を問わず時間単位等で柔軟に施設を利用できる「こども誰でも通園制度」を開始し、乳幼児の遊び及び生活の場を提供するとともに、保護者へ子育てに関する情報提供や助言を行うことで子どもの成育環境の向上及び子育て支援の充実を図る。

- 実施施設 : 東予南こども園、りありのきっず愛媛西条、飯岡保育園
- 対象者 : 保育所等に在籍していない、6か月から満3歳未満の乳幼児
- 利用可能時間 : 子ども1人当たり10時間/月

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,889	6,027	288	574
	国3/4 県1/8	使用料	

(千円)	
費目	金額
負担金 (乳児等通園支援事業費)	3,147
報酬 (会計年度任用職員)	1,936
その他	1,806

## 健康づくり・医療体制の充実

**健康づくり推進事業 (ふるさと西条・健幸フォーラム開催事業) 1,056千円**

こども健康部 健康医療推進課

第3次西条市健康づくり計画に掲げる『みんなで健幸をめぐらせ、誰もが自分らしく暮らせるまち』の実現に向け、本年度はこころの健康に着目し、「ふるさと西条・健幸フォーラム」を開催し、参加者のこころとからだの健康づくりを推進する。

- 事業内容 : 基調講演、スペシャルコンサート
- 日時 : 令和8年8月8日(土) 13:30~16:00
- 場所 : 丹原文化会館 大ホール
- 出演者 : 真言宗御室派総本山仁和寺 第51世門跡 王至森寺名誉住職 瀬川大秀氏  
レーモンド松屋氏

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,056	-	-	1,056

(千円)	
費目	金額
報償費 (講師等謝礼)	557
使用料及び賃借料 (建物等借上料)	175
その他	324

健康づくり・医療体制の充実

## 地域医療寄附講座開設事業

51,000千円

こども健康部 健康医療推進課

従来の愛媛大学による内科寄附講座に加え、新たに「(仮称)地域先進消化器外科学講座」を開設することで、医師の育成・定着を促進し、外科診療体制の強化を図るとともに、市立周桑病院の診療支援を行い、安心して質の高い医療体制の確立を目指す。

- 寄附講座：内科「地域消化器免疫医療学講座」外科「地域先進消化器外科学講座」
- 開設期間：令和8年～令和12年の5年間
- 派遣医師：内科医師2名、外科医師3名
- 診療支援：(内科)外来診療週3回、(外科)外来診療週2.5回

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
51,000	-	-	51,000

(千円)	
費目	金額
寄附金 (地域医療寄附講座開設)	51,000

健康づくり・医療体制の充実

## 地域医療提供体制構築事業

4,367千円

こども健康部 健康医療推進課

持続可能な本市の地域医療提供体制の構築を進めるために、本市への移住に関心を持つ医師等を対象としたコミュニティ形成及び各種プロモーションによる医師の移住推進に関する取組を行い、地域医療提供体制の安定化を図る。

### (事業内容)

- Webセミナー実施 市内医療機関からの情報発信
- 交流会・コミュニティ形成 移住検討者と市内医師との顔の見える関係構築
- 移住・就業・家族支援 オンライン診療等、移居前から関わる環境づくりや家族向け移住支援

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,367	-	-	4,367

(千円)	
費目	金額
委託料 (医師人材確保支援業務)	3,000
広告料	990
その他	377

## 健康づくり・医療体制の充実

### 市単独高校生等医療費助成事業

96,116千円

福祉部 国保医療課

16歳から18歳到達年度末までの高校生等に対して、入通院に係る保険診療による医療費の自己負担分について、市単独事業にて助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

- 助成対象者：16歳から18歳到達後の3月末日（高校3年生年代）まで  
※0歳から15歳の医療費については、別事業で助成
- 助成内容：保険診療による医療費の自己負担額（入院・通院）を全額助成  
（保険診療以外の医療費、入院時食事代、差額ベッド代等を除く）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
96,116	-	5,894	90,222
		諸収入、手数料 (高額療養費返納金等)	

(千円)	
費目	金額
扶助費 (市単独高校生等医療助成費)	94,819
手数料	1,189
その他	108

## 福祉の充実

【介護保険特別会計】

### 地域包括支援センター運営委託事業

137,492千円

福祉部 介護保険課

地域包括支援センターの業務を日常生活圏域内の民間事業者へ委託し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるように、高齢者の日常生活支援等を行い、地域包括ケアシステム（地域における包括的な支援・サービス提供体制）の更なる充実を図る。

- 委託圏域（全5圏域）：西条北部、西条南部、西条西部・小松、東予、丹原
- 地域包括支援センターの業務：
  - ・高齢者の日常生活における様々な問題の解決に向けた相談支援
  - ・介護予防に係る事業の実施（百歳体操、高齢者カフェの実施等）
  - ・地域の介護支援専門員への支援や助言 など

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
137,492	79,401	-	58,091
	国38.5% 県19.25%		

(千円)	
費目	金額
委託料 (地域包括支援センター運営)	137,492

## 福祉の充実

### 【新規】被保護者金銭管理等支援事業

6,500千円

福祉部 生活福祉課

金銭を適正に管理できず生活に支障がある被保護者に対し、本人の同意を前提に、預貯金の払い戻しや公共料金の支払い代行などの日常生活費の管理支援を行うとともに、日常生活を安定させるための支援等を行う。

#### ➤ 事業内容

- ・日常生活費の管理支援
- ・日常生活を安定させるための支援
- ・自分で管理を行っていくための手続き支援
- ・金銭管理教育支援

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
6,500	4,333	-	2,167
	国2/3		

(千円)	
費目	金額
委託料 (被保護者金銭管理等支援業務)	6,500

## 福祉の充実

### 【新規】地域生活支援事業

(障がい者基幹相談支援センター運営委託事業) 16,758千円

福祉部 地域福祉課

すべての障がいのある人及びその家族、介護者、関係機関等に対して、総合的・専門的な相談等を一体的に行う基幹相談支援センターを設置し、障がい者に対する相談支援機能の強化を図るとともに、自立相談支援センターとの連携体制を構築することで、市民への利便性を強化する。

#### ➤ 設置場所：本庁、西部総合福祉センター

#### ➤ 支援内容：

- ・障がい者等からの相談支援、必要な助言、指導、関係機関との連絡調整等
- ・相談支援事業者等への相談支援、必要な助言、指導等
- ・自立支援協議会の活動推進

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
16,758	8,622	-	8,136
	国1/2 県1/4		

(千円)	
費目	金額
委託料 (障がい者基幹相談支援センター運営)	16,758

## 自然環境の保全

### 公共施設LED照明改修事業一覧

307,914千円

令和9年末までに一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了することから、公共施設についても順次LED照明に切り替えることで、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組を推進する。

事業名（所管課）	事業費	国補助金	市債	一般財源
総合福祉センター管理運営事業 （健康医療推進課）	87,197	-	84,100 (※2)	3,097
西部総合福祉センター管理運営事業 （健康医療推進課）	46,390	-	44,200 (※2)	2,190
一般廃棄物最終処分場管理運営事業 （衛生施設課） 東予一般廃棄物最終処分場 丹原一般廃棄物最終処分場	4,397	2,198 (※1)	-	2,199
西部支所庁舎管理費 （施設管理課）	22,586	-	20,300 (※3)	2,286
小学校管理費（教育総務課） 屋内運動場照明設備改修 玉津小、飯岡小、壬生川小、周布小	34,100	-	34,100 (※2)	0
中学校管理費（教育総務課） 屋内運動場照明設備改修 東予東中	11,110	-	11,100 (※2)	10
西条図書館管理運営事業 （社会教育課）	28,842	-	25,900 (※3)	2,942
東予郷土館運営事業（社会教育課）	9,607	-	8,600 (※3)	1,007
東予図書館管理運営事業 （社会教育課）	6,837	-	6,100 (※3)	737
公民館管理運営費（社会教育課） 西条、大町、橘、楠河、丹原	56,848	-	56,800 (※2)	48
合計	307,914	2,198	291,200	14,516

※1：地域脱炭素移行・再工業推進交付金を充当

※2：緊急防災・減災事業債を充当

※3：脱炭素化推進事業債を充当

# 豊かな自然と共生するまちづくり

## 自然環境の保全

### 脱炭素重点対策加速化事業

69,930千円

環境部 環境政策課

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用し、市内企業の脱炭素経営を支援するとともに、住宅や事業所における再エネ関連設備の導入を促進する。

- 補助内容：
- ①住宅用
    - ・太陽光発電設備：9万円/kW【容量上限5kW】
    - ・蓄電池：設置費用の1/3以内【容量上限10kWh】  
※設置費用は14.1万円/kWhが上限
  - ②事業所用
    - ・太陽光発電設備：5万円/kW【容量上限100kW】
    - ・蓄電池：設置費用の1/3以内【容量上限30kWh】  
※20kWh未満の場合：設置費用は14.1万円/kWhが上限  
※20kWh以上の場合：設置費用は16.0万円/kWhが上限

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
69,930	58,250	-	11,680
	国1/3等		

(千円)	
費目	金額
補助金 <small>(脱炭素重点対策加速化事業費)</small>	63,750
委託料 <small>(脱炭素経営支援業務等)</small>	5,779
その他	401

## 水資源の保全

### 地下水保全事業

1,834千円

環境部 環境政策課

「うちぬき」に代表される地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民や事業者等で構成される「西条市地下水保全協議会」において、「地域公水」の理念に基づき、必要な施策等を検討・協議するとともに、地下水の調査やモニタリングなどの活動を実施することにより、地下水の保全や適正な管理を図る。

- 事業内容：
- ・地下水保全協議会の開催
  - ・地下水モニタリング調査
  - ・塩水化・硝酸態窒素の調査及び対策検討
  - ・森林の水源涵養ワークショップ開催

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,834	-	228	1,606
		繰入金 <small>(森林整備基金)</small>	

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(地下水モニタリング等)</small>	1,320
旅費 <small>(費用弁償)</small>	340
その他	174

循環型社会・衛生美化の推進

## 次期ごみ処理施設整備検討事業

4,579千円

環境部 衛生施設課

現行のごみ処理施設の供用期間が令和16年度末となっていることから、本市及び新居浜市によるごみ処理の広域化と集約化について、効果と課題を整理するため、次期ごみ処理施設整備に向けた基本構想等の策定を進める。

- ▶ 事業内容：次期ごみ処理施設の広域整備検討に係る、組織体制、事業手法、整備スケジュール、費用負担方法、建設候補地などの基本構想を策定
- ▶ 負担割合：西条市1/2、新居浜市1/2

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
4,579	-	-	4,579

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(施設整備基本構想策定支援業務)</small>	4,579

循環型社会・衛生美化の推進

## ごみ収集運搬事業

489,076千円

環境部 衛生課

従来のごみ収集に加え、高齢者及び障がい者に対するごみの戸別収集を新たに実施することで、ごみ出し困難者の負担軽減や利便性向上を図るとともに、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、ごみの減量と資源化を推進する。

- ▶ ふれあいごみ収集（高齢者及び障がい者に対する戸別収集）
  - ・事業内容：ごみ出し困難者に対し、戸別訪問によるごみ収集を実施（週1回）
  - ・対象者：要介護の認定を受けている人や障がい者手帳所持者など、一定の要件を満たす単身の高齢者及び障がい者で、周辺に近親者等の支援者がいないごみ出し困難者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
489,076	-	214,287	274,789
		手数料	

(千円)	
費目	金額
委託料 <small>(ごみ収集運搬等)</small>	428,658
消耗品費	39,707
その他	20,711

# 快適な都市基盤のまちづくり

## 交通体系の整備

### 地域公共交通活性化対策事業

24,169千円

市民生活部 暮らし支援課

地域特性に見合った交通システムを確立し、交通空白地域の解消を図るため、デマンド型乗合タクシーの運行や公共交通の利用促進に関する各種取組を推進することで、持続可能な交通体系の構築を進める。

#### ➤ 事業内容

- ・デマンド型乗合タクシーの運行  
運行エリア：西条地域、東予地域、丹原地域、小松地域、加茂地区、黒谷地区、桜樹地区
- ・地域公共交通活性化協議会の運営

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
24,169	-	-	24,169

(千円)	
費目	金額
負担金 (デマンド交通運行経費)	22,564
負担金 (地域公共交通活性化協議会)	1,605

## 交通体系の整備

### 【新規】(仮称) 港新地環状線道路改良事業

10,689千円

建設部 建設道路課

工業専用地域である港新地地区内を環状的に結ぶ幹線道路として、既存道路がない産業道路から西条浄化センターまでの区間の整備を行うことで、災害時における避難路を確保するとともに企業立地の促進を図る。本年度は、道路概略設計等を実施し、ルートの見直し等を行う。

#### ➤ 測量設計(道路概略設計等)

- ・事業期間 : 令和8年度～令和17年度
- ・総事業費 : 約26億8,000万円
- ・全体事業量 : L=約1,300m、W=14m

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,689	-	-	10,689

(千円)	
費目	金額
委託料 (測量設計)	10,670
消耗品費	19

# 快適な都市基盤のまちづくり

## 都市基盤の整備

### 港湾管理費

#### (廃棄物処理用地上下水道整備事業)

26,600千円

建設部 港湾河川課

県が実施する産業廃棄物処理用地の整備に合わせて、上下水道の計画整備を進めることで、先端成長産業分野等企業の立地を促進し、地域経済の活性化を図るもので、本年度は、上水道管路及び下水道管渠整備のための実施設計を行う。

#### ▶ 事業概要

- ・上水道管路実施設計委託 (L=1,410m)
- ・下水道管渠実施設計委託 (L=1,000m)

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
26,600	-	-	26,600

費目	(千円)	
	金額	
委託料 (実施設計)	26,600	

## 住宅・宅地の整備

### 空家等対策事業

13,100千円

建設部 都市計画課

官民連携による空家の利活用や適切な管理等に向けて、民間の専門事業者による空家等相談窓口を運営し、民間流通を促進するとともに、空き家管理データベースによる一元的な情報管理を行い、対応が急がれる空家等への対策を強化する。

#### ▶ 事業概要

- ・空家等相談窓口  
専門人材を活用した相談窓口による空家解消へ向けた伴走支援
- ・空き家管理データベース管理  
関係法令に即した適切な対応を図るための一元的な情報管理
- ・空家等対策審議会の開催

事業費	(千円)		
	国・県	その他	一般財源
13,100	-	-	13,100

費目	(千円)	
	金額	
委託料 (空家等相談窓口運営支援業務)	12,258	
使用料及び賃借料 (パソコン等借上料)	493	
その他	349	

防災・減災対策の強化

## 愛媛東予東部消防指令センター一整備事業

9,992千円

消防本部 指令課

本市、新居浜市及び四国中央市の東予東部3市による消防指令センターについて、令和10年度末からの共同運用の開始に向け、施設整備等を進めるもので、施設建設に係る実施設計を行う。

- 事業内容：実施設計（令和6年度～令和8年度）
- 事業期間：令和6年度～令和10年度
- 所在地：新居浜市松原町（旧雇用促進住宅跡地）
- 整備概要：鉄筋コンクリート造4階建て  
（敷地面積 3,556㎡、指令センター部分面積約890㎡）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
9,992	-	6,500	3,492
		緊急防災・減災事業債	
		100%	

(千円)	
費目	金額
負担金 <small>（愛媛東予東部消防指令センター整備事業費）</small>	9,992

防災・減災対策の強化

## 消防車両等整備事業

84,211千円

消防本部 警防課

配備から10年が経過する東消防署配備の災害対応特殊救急自動車を更新整備することにより、安定した救急初期対応を実施できる環境を維持し、救急体制の充実強化及び救命率の向上を図る。また配備から14年が経過する東消防署配備のはしご付消防自動車のオーバーホールを実施し、消防防災体制の充実強化を図る。

- 更新車両：災害対応特殊救急自動車 1台（東消防署）
- 修繕車両：はしご付消防自動車 1台（東消防署）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
84,211	-	12,600	71,611
		施設整備事業債	
		1/3	

(千円)	
費目	金額
修繕料	46,006
備品購入費 <small>（災害対応特殊救急自動車）</small>	38,089
その他	116

防災・減災対策の強化

## 【新規】吉井分団統合整備事業

6,602千円

消防本部 消防総務課

現在4施設ある老朽化した吉井分団の設置所を1拠点として集約し、消防団の機能強化を図るとともに、各種災害に迅速かつ効果的に対応できる体制を構築し、地域防災力の充実強化を図る。

- 事業内容：実施設計、測量設計
- 事業期間：令和8年度～令和11年度
- 所在地：玉之江235番地1の一部（吉井小学校体育館南隣）
- 整備概要：木造平屋建て及びプレハブ造（延床面積 約140㎡）・附属設備
- 総事業費：約6,800万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
6,602	-	6,600	2
		緊急防災・減災事業債	
		100%	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計等）	6,602

防災・減災対策の強化

## 避難行動要支援者支援事業

2,120千円

経営戦略部 危機管理課

災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの避難行動要支援者に対して、避難支援等を円滑に行うため、福祉事業者の協力を得て、介護支援専門員等の福祉専門職が個別避難計画を作成し、要支援者に対する災害時の避難支援等の実効性の確保を図る。

- 計画作成の対象者（令和8年度 新規：300人（想定）、更新：10人（想定））  
福祉事業者のサービスを利用している在宅の要支援者のうち、自力で避難することが困難な①～⑥に該当する者
- ①要介護認定3～5の者
- ②身体障害者手帳1級・2級、または3級（下肢が不自由な者に限る）の者
- ③知的障がい者（療育手帳A判定）の者
- ④精神障害者保健福祉手帳1級の者
- ⑤医療機器（人工呼吸器等）用の電源喪失等が命に関わる者
- ⑥その他特に必要があると認める状態にある者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,120	-	-	2,120

(千円)	
費目	金額
委託料（避難行動要支援者個別避難計画作成業務）	2,120

## 学校教育の充実

### 神戸小学校施設長寿命化事業

396,005千円

教育委員会事務局 教育総務課

建築から47年が経過し、老朽化が進む神戸小学校校舎について、構造躯体の耐久性を高める改修やライフラインの更新など、施設寿命を30年延伸するための改修を行い、児童の安全安心な学習環境を確保するとともに、公民館との複合化を図るため、校舎内共用スペースを整備する。

- 実施校舎 : 神戸小学校校舎（RC造4階建て、延床面積2,926㎡）
- 事業内容 : 建物補強、屋上防水、外壁塗装、室内照明LED化、トイレ更新（洋式化、バリアフリー化）等
- 事業期間 : 令和6年度～令和8年度
- 総事業費 : 約8億1,000万円

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
396,005	33,716	322,700	39,589
	国1/2	公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
工事費（長寿命化改修）	380,367
委託料（施工監理等）	12,063
その他	3,575

## 学校教育の充実

### 【新規】西条北中学校技術室棟改修事業

92,840千円

教育委員会事務局 教育総務課

建築から60年以上が経過し、老朽化が進む西条北中学校技術室棟を解体し、東部学校給食センター開設に伴い、未利用となった旧給食室を技術室棟に改修することで、生徒の安全安心な学習環境を確保する。

- 実施校舎 : 西条北中学校
- 事業内容 : 技術室棟解体、旧給食室を技術室棟へ改修

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
92,840	-	22,000	70,840
		繰入金 (公共施設再編整備 基金)	

(千円)	
費目	金額
工事費 (西条北中学校技 術室棟改修等)	92,840

## 学校教育の充実

### 小学校施設躯体健全化事業 中学校施設躯体健全化事業

10,257千円

3,329千円

教育委員会事務局 教育総務課

老朽化が進行する学校施設の耐震補強や外壁劣化箇所の改善を計画的に実施することで、学校施設の躯体健全化を図り、児童生徒の安全で安心な学習環境を確保する。

- 実施設計 橋小学校、禎瑞小学校、東予東中学校
- ・ 事業概要 : 学校施設の外壁改修及び耐震補強工事等
- ・ 事業期間 : 令和6年度～令和11年度
- ・ 対象建物 : 24棟（令和7年度末時点）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
13,586	-	-	13,586

(千円)	
費目	金額
委託料 (実施設計)	13,135
手数料	451

## 学校教育の充実

### 【新規】小学校給食費負担軽減事業

280,510千円

教育委員会事務局 教育総務課

小学校の保護者の経済的負担を軽減するため、国が創設する給食費負担軽減交付金を活用し、学校給食費の一部を負担することで、子育て世帯を支援する。

- 事業内容 :
  - ① 小学校給食費負担金  
1人当たり5,200円/月の給食費を負担
  - ② 学校給食食物アレルギー等対応補助金  
食物アレルギー等で弁当等を持参する児童の保護者に給食費相当額を助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
280,510	280,510	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
負担金 (小学校給食費)	279,571
補助金 (学校給食食物アレルギー等対応)	939

## 学校教育の充実

### 【新規】不登校支援員配置事業

10,294千円

教育委員会事務局 学校教育課

不登校対策に特化した支援員を配置し、教職員や関係機関等と連携しながら児童生徒の状況に応じた支援を行うことで、不登校の未然防止や早期支援に加え、不登校状態から社会的自立を図るための環境づくりを目指す。

- 配置校 : 市内中学校（9校）
- 事業内容 :
  - ・ 不登校児童生徒への個別対応、学習支援
  - ・ 担任、専門家等との連携・連絡調整
  - ・ 教職員へのサポートなど

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,294	6,862	-	3,432
	国1/3 県1/3		

(千円)	
費目	金額
報酬 <small>(会計年度任用職員)</small>	10,096
旅費 <small>(費用弁償)</small>	198

## 学校教育の充実

### 学校規模等適正化推進事業

600千円

教育委員会事務局 学校政策課

持続可能な学校教育の実現に向けた最重要課題である、小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針・計画の策定を進め、保護者、学校関係者、地域の方たちとともに、子どもたちにとって最適な教育環境の実現を目指す。

- 事業内容 :
  - ・ 小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針・計画の策定
  - ・ 地元協議会の設置

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
600	-	-	600

(千円)	
費目	金額
消耗品費	289
報償費 <small>(講師等謝礼)</small>	132
通信運搬費	179

地域文化の振興と継承

## 【新規】文化芸術振興事業（NHKのだ自慢開催事業） 2,375千円

教育委員会事務局 社会教育課

NHK松山放送局との共催で「NHKのだ自慢」を開催し、「あなたの街の、みんなのステージ」をテーマに、市民のみなさんの歌声を全国に届ける機会を創出する。

- ▶ 開催日 : 【予選会】令和8年7月11日（土）、【本選】7月12日（日）
  - ▶ 会場 : 総合文化会館 大ホール（観覧定員：約1,000人）
  - ▶ 出場定員 : 【予選会】約200組、【本選】予選会を通過した約20組
  - ▶ 入場料 : 無料
- ※予選会出場、本選観覧については、NHKのHPから申し込みが必要

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,375	-	-	2,375

(千円)	
費目	金額
委託料 (事業運営管理)	2,375

地域文化の振興と継承

## 【新規】<sup>ただし</sup>偉人顕彰事業（佐伯矩 生誕150周年事業） 746千円

教育委員会事務局 社会教育課

本市出身で「栄養学の父」と称される佐伯矩先生の生誕150周年を記念し、その功績を学ぶシンポジウムを開催し、広く顕彰するとともに、市民の健康増進への意識高揚を図る。

- ▶ 事業内容 : 基調講演、市民ミュージカル
- 日時 : 令和8年8月30日（日） 13:30~16:00
- 場所 : 総合文化会館 小ホール
- 出演者 : (公社)日本栄養士会 代表理事会長 中村丁次氏（基調講演）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
746	-	-	746

(千円)	
費目	金額
報償費 (講師等謝礼)	388
委託料 (文化会館参加型事業)	353
旅費 (費用弁償)	5

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

## 農業の振興

### 頑張る農家支援事業

10,500千円

農林水産部 農水振興課

県下有数の農業地帯を形成する本市農業の維持・発展を支える多様な担い手に対し、農地集積や耕作放棄地の解消、スマート農業の実施等、農業者や地域のニーズに応じた総合的な支援を実施し、更なる地域農業の振興を図る。

- 集落営農推進事業費補助金 : 集落営農組織の活動経費に対する助成
- 担い手農地集積事業費補助金 : 認定農業者等の農地集積に対する助成
- 耕作放棄地再生支援事業費補助金 : 荒廃農地の復田等に要する経費に対する助成
- 園芸施設等整備支援事業費補助金 : ハウス施設、小規模農機具導入等に対する助成
- スマート農業整備支援事業費補助金 : スマート農業用機械・施設の導入に対する助成

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,500	-	-	10,500

(千円)	
費目	金額
補助金 (担い手農地集積事業費等)	10,489
報償費 (講師等謝礼)	11

## 農業の振興

### 新規就農者確保事業

34,540千円

農林水産部 農水振興課

農業に従事する人材の確保・定着を図るため、次世代を担う新規就農者に対し、就農直後の所得を確保するための資金支援のほか、経営発展のために必要な機械・施設等の導入経費に対して助成を行う。

- 事業内容
  - ・ 経営開始資金（資金支援） : 最長3年間 150万円/年
  - ・ 経営発展支援事業 : 補助対象経費1,000万円まで  
(農業機械・施設等の導入支援) (経営開始資金を受けている者は500万円まで)
- 対象者 : 独立・自営就農時に50歳未満の者

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
34,540	34,540	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規就農者確保事業費)	34,500
消耗品費	40

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

## 林業の振興

### 森林整備基金充当事業

119,569千円

水源涵養及び土砂災害防止等の森林の有する多面的機能を高め、「水」「自然」「暮らし」を守り育てる「森づくり」を目指すため、森林環境譲与税を財源とした森林整備基金を活用し、経営管理が行われていない森林の整備を実施するほか、林道の維持管理、担い手の育成支援、森林の多面的機能に関する普及啓発、木材利用の促進を行う。

目的	事業名	所管	事業概要 (森林整備基金充対象の概要を記載)	事業費(千円) (うち基金充当額)
① 森林整備の推進	造林事業	林業振興課	森林の有する多面的機能の維持及び増進を図るため、林業事業者が実施する各種造林施策に対して、国・県の補助へ上乗せ助成を実施するとともに、森林組合が管理する林道の維持補修費に対して助成を行う。 (搬出を伴わない施策、林道の維持管理等に対して基金を充当)	36,200 (25,000)
	森林経営管理推進事業	林業振興課	森林経営管理法に基づき、森林所有者への経営管理意向調査及び経営管理権集積計画の作成を行い、整備が行き届かず林業経営にも適さない森林について、森林整備(間伐)を実施する。 (事業費全額に対して基金を充当)	69,987 (69,987)
	林道維持管理事業	農林土木課	市が管理する林道に係る維持管理・修繕等を実施する。 (事業費全額に対して基金を充当)	10,000 (10,000)
② 人材育成・担い手確保	林業経営体育成支援事業	林業振興課	従来の補助事業の対象とならない個人の林業者及び新たに林業に就業しようとする者への支援、並びに林業事業者が行う林業機械の導入に対する支援を行い、森林整備の担い手を確保・育成する。 (事業費全額に対して基金を充当)	6,400 (6,400)
③ 普及啓発	未来へつなぐ森林林業啓発事業	林業振興課	幼少期の段階から、森林の有する多面的機能と森林整備の効果についての理解醸成を図るため、森林環境について学ぶ授業や森林と親しむ活動を実施する。 (事業費全額に対して基金を充当)	1,412 (1,412)
	生物多様性保全事業	環境政策課	石鎚山系における二ホンジカの被食から自然植生の被害を防止するため、被食防止の防鹿ネット設置や関連勉強会等を実施する。 (生物多様性保全機能等の森林多面的機能を学ぶ勉強会に対して基金を充当)	464 (66)
	地下水保全事業	環境政策課	地下水を守り・育て、次世代に引き継いでいくために、市民や事業者等で構成される協議会において、必要な施策等を検討・協議するとともに、地下水の調査やモニタリングなどの活動を実施し、地下水の保全や適正な管理を図る。 (森林の水源涵養機能を学ぶワークショップの実施に対して基金を充当)	1,834 (228)
④ 木材利用の促進	西条産材・CLT活用促進事業	林業振興課	西条産材やCLTの需要を喚起するとともに、木材産業や建築産業等の振興を図るため、西条産材を使用した木造施設又はCLTを使用した施設の建築に対し助成を行うとともに、CLTの普及に向けた研修会等を開催する。 (事業費全額に対して基金を充当)	2,977 (2,977)
	公園維持管理費	都市計画課	老朽化した公園の木製遊具について、地元産材を使用し修繕を行うことで、木材の利用促進を進めつつ利用者の安全を確保する。 (事業費全額に対して基金を充当)	1,000 (1,000)
	総合福祉センター管理運営事業	健康医療推進課	総合福祉センターのウッドデッキ床板修繕を行う。 (事業費全額に対して基金を充当)	286 (286)
	放課後児童健全育成事業	学校政策課	放課後児童クラブの備品更新により利用児童の安全面の確保や衛生面の向上を図る。 (吉岡・楠河児童クラブの木製ロッカー等の更新に対して基金を充当)	2,894 (2,213)
合 計				133,454 (119,569)

※事業費は全体事業費、( )内は基金充当額

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

## 林業の振興

### 有害鳥獣対策事業

27,146千円

農林水産部 林業振興課

野生鳥獣による農林作物被害が拡大するとともに、人的危険性を伴う目撃報告も増加していることから、有害鳥獣の捕獲及び被害防止対策等について積極的な対策を講じ、有害鳥獣による被害の防止を図る。

- 有害鳥獣捕獲事業 : 猟友会が行う有害鳥獣の捕獲経費等に対する助成
- 有害鳥獣被害対策事業 : 農業者等が行う防護柵等の購入費に対する助成
- 動物駆逐用煙火事業 : 自治会が行うニホンザルの追い払いに対する支援
- 鳥獣被害対策推進事業 : 専門機関等による被害調査や防護柵の設置指導等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
27,146	9,100	-	18,046
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金 (有害鳥獣捕獲事業費補助金等)	22,391
消耗品費	2,733
その他	2,022

## 水産業の振興

### 新規漁業就業者定着促進事業

1,400千円

農林水産部 農水振興課

新規就業者の創出とその定着促進を図るため、新規漁業就業者を積極的に確保・育成する県漁業協同組合に対し、就業に必要な漁船燃料代等の経費を助成する。

- 補助期間 : 令和7年度～令和9年度
- 交付先 : 県漁業協同組合西条支所
- 補助内容 : 資材、燃料費等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,400	700	-	700
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金 (新規漁業就業者定着促進事業費)	1,400

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

企業活動の活性化

## 企業誘致対策事業

554,028千円

産業経済部 産業振興課

企業の立地促進及び留置を目的として、企業が操業しやすい環境の整備や設備投資について支援することで生産活動の活性化と雇用の場の確保を図り、活力あふれる地域社会の実現を目指すとともに、積極的な誘致活動により更なる企業立地の推進を図る。

- ▶ 支援対象：適用事業所の指定を受けた事業者
- ▶ 交付先数：52社
- ▶ 奨励金区分：企業立地促進、用地取得、雇用促進、工業用水利用促進  
設備投資促進、事業継続強化事業費、脱炭素化取組促進

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
554,028	-	-	554,028

(千円)	
費目	金額
補助金 (企業立地促進奨励金)	552,601
旅費 (普通旅費等)	876
その他	551

企業活動の活性化

## 地域産業競争力強化事業

7,224千円

産業経済部 産業振興課

中小企業者や農林漁業者等が主体的に取り組む付加価値の高い戦略的事業を支援することにより、地域産業の競争力強化を推進することで、地域経済の活性化、雇用の安定確保、税収の増加を図る。

- ▶ 事業内容：地域産業競争力強化事業費補助金  
【補助対象事業】①成長産業等参入 ②サテライトオフィス設置 ③販路開拓  
④人材育成 ⑤知的財産権取得 ⑥商店街空き店舗新規出店  
(補助率) 対象経費の1/2以内  
(限度額) ①100万円・30万円 ②100万円 ③30万円・50万円  
④20万円 ⑤30万円 ⑥30万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
7,224	-	-	7,224

(千円)	
費目	金額
補助金 (地域産業競争力強化事業費)	7,224

# 活力あふれる産業振興のまちづくり

## 事業創出に向けた環境づくり

### ふるさと納税促進事業

560,366千円

産業経済部 産業振興課

本市へのふるさと納税寄附者の増加を図るため、ふるさと納税ポータルサイトを通じた地場産業や特産品のPRを行うとともに、寄附者に対して本市の魅力ある返礼品を提供することで、地域の魅力発信と地域産業の活性化を目指す。

- 寄附金の見込額：9億円（前年度当初予算と同額）  
 （参考）令和5年度ふるさと納税歳入決算額：8億236万円  
 令和6年度ふるさと納税歳入決算額：8億4,305万円  
 令和7年度ふるさと納税歳入予算額：9億円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
560,366	-	-	560,366

(千円)	
費目	金額
報償費（報償品費）	302,400
手数料	95,963
その他	162,003

## 観光産業の創出

### 観光一般管理費

（しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業） 1,775千円

産業経済部 観光振興課

県及びしまなみ海道と隣接する市町と連携し、日本初開催の世界最大級の自転車国際会議「Velo-City」を契機として、県を中心とした海外からのサイクリスト誘客に取組み、交流人口や関係人口の拡大を図る。

- しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業
  - ・事業内容：GSE（グレーターしまなみ・えひめ）圏域での誘客・周遊促進の仕掛けづくり、サイクリング環境整備等
  - ・連携自治体：愛媛県・松山市・今治市・西条市・上島町

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,775	-	-	1,775

(千円)	
費目	金額
負担金 <small>（しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進協議会）</small>	1,775

# 構想の実現に向けて

協働によるまちづくりの推進

## コミュニティ施設整備事業

15,951千円

市民生活部 市民協働推進課

住民の快適でゆとりのある生活環境の形成及び活力ある地域の推進を図ることを目的に、自治会等に対し、地域コミュニティが活動する拠点となる集会所の改修、備品・放送設備の整備に要する経費の一部を助成する。

- 補助対象：①集会所の改修に係る経費（1件20万円以上）  
②集会所の備品・放送設備の整備に係る経費（1件10万円以上）
- 補助率：経費の1/2以内（①上限100万円、②上限50万円）

事業費	国・県	その他	一般財源
15,951	-	-	15,951

費目	金額
補助金 (コミュニティ施設整備事業費)	15,951

行財政運営の推進

【後期高齢者医療保険特別会計】

## 【新規】徴収費

(e L-QRを活用した公金収納デジタル化事業) 7,392千円

福祉部 国保医療課

国が進める公金収納のデジタル化に基づき、e L-QRを活用した保険料の電子納付に対応するためのシステム改修を行い、被保険者の利便性を向上するとともに、金融機関等における収納事務の効率化を図る。

- 収納開始予定：令和8年10月
- 利用イメージ：納付書のQRコードによる電子納付

事業費	国・県	その他	一般財源
7,392	-	-	7,392
			(※)

費目	金額
委託料 (システム改修)	7,392

(※)一般会計繰出金にデジタル活用推進事業債を充当

# 構想の実現に向けて

## 行財政運営の推進

### DX推進事業 窓口改革推進事業

6,047千円  
16,939千円

経営戦略部 未来共創課

「西条市DX推進戦略」に基づき、申請手続のワンストップ化やスマート化を推進し、窓口業務における事務等の効率化を図るとともに、将来的に「時間や場所にとらわれない申請手続ができる市役所」の実現を目指す。

#### 事業内容

- ・おくやみ窓口の運用、おくやみ手続きのワンストップ化推進
- ・出生届に関する手続きをとりまとめる窓口の設置・運営
- ・各種手続きのオンライン申請やオンライン決済の推進、AI議事録作成ツール導入 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
22,986	-	-	22,986

(千円)	
費目	金額
委託料 (窓口改革推進業務)	16,493
使用料及び賃借料 (パソコン等借上料)	4,245
その他	2,248

## 行財政運営の推進

### SDGs 未来都市推進事業

19,358千円

経営戦略部 未来共創課

LOVE SAIJOプラットフォームを活かした公民連携の取組を活性化させることにより、地域課題の解決を図るとともに、持続可能都市西条2050の実現に向け、本市におけるSDGsの象徴ともいえるアクアトピア水系をフィールドに、SDGsの達成に資するイベントの創出・支援を行う。

#### 事業内容

- ・LOVE SAIJOプラットフォーム総合マネジメント (システム保守、ユーザー等の相談窓口、利用者拡大に向けた営業等)
- ・SDGs推進プロジェクト創出支援 (アクアトピア水系のブランディングによる魅力発信やイベント開催支援等)

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
19,358	-	-	19,358

(千円)	
費目	金額
委託料 (総合マネジメント業務)	11,595
委託料 (プロジェクト創出支援業務)	7,400
その他	363